

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型株式投資信託／ファンド・オブ・ファンズ
信託期間	信託期間は無期限です。
運用方針	投資家の方々の長期的な資産形成のお手伝いをさせていただくことを目的とし、複数のファンドに分散投資することを基本とします。 運用方針としては、経済の変動のダイナミズムを先取りしたアセットアロケーションを前提にファンドの組成に取り組む方針を一貫して行います。
主要運用対象	主として国内外の株式等を投資対象とする投資信託証券を投資対象とします。
組入制限	①投資信託証券への投資割合等には制限は設けません。 ②株式への直接投資は行いません。 ③同一銘柄の投資信託証券への投資は、原則として信託財産の純資産総額の30%未満とします。
分配方針	毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案し決定します。(分配を行わないこともあります。) 分配金は税引後、自動的に全額再投資されます。

運用報告書に関するお問い合わせ先

ありがとう投信株式会社

電話番号 03-5807-9710

[受付時間] 営業日の午前8:30~午後5:30

当社ではインターネット上にホームページを開
設し、各種情報提供を行っております。

<http://www.39asset.co.jp>

『ありがとうファンド』

(愛称：『ファンドの宝石箱』)

第1期 運用報告書

— 決算日 2005年8月31日 —

2004年9月1日から

2005年8月31日まで

受益者のみなさまへ

『ありがとうファンド』の第1期の決算のご報告を申し上げます。

時はすべての人に公平に、そして休むことなく刻んでおります。

この報告書は、皆様とともに『ありがとうファンド』が刻んだ一年間のまとめです。

この最初の一年を基準価額の上昇で終わられたことは何よりもありがたいことです。ファンドを支えていただいた皆様に心より感謝申し上げます。

この一年間は長い過程のほんの一步に過ぎません。これからも歩みは続いてまいります。

今後とも足元をしっかりと固めながら進んで参りたいと存じます。

ありがとう投信株式会社

東京都台東区上野3丁目19番4号 サカイビル

TEL 03(5807)9710

<http://www.39asset.co.jp>

◎設定以来の運用実績

年 月 日	基準価額 (分配落)			投資信託証券 組入比率	純資産総額
		税込 分配金	期中 騰落率		
期首（設定日） 2004年 9月 1日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 161
1期 2005年 8月31日	10,705	—	7.1	76.0	813

(注) 基準価額は1万口当りです。騰落率は期首（設定日）比です。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する実質組入比率です。

(注) 純資産総額は単位未満を切り捨て、騰落率・組入比率は四捨五入して表示しています。

(注) 当ファンドの投資方針で特定のベンチマークは設けていませんので、上表には市況を併記しておりません。

◎当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産総額
		騰 落 率			
期首（設定日） 2004年 9月1日	円 10,000	% —	% —	百万円 161	
9 月末	9,852	△ 1.5	48.6	226	
10月末	9,821	△ 1.8	49.5	298	
11月末	9,762	△ 2.4	57.1	312	
12月末	9,998	△ 0.0	58.8	354	
2005年 1 月末	9,980	△ 0.2	66.9	394	
2 月末	10,114	1.1	66.3	444	
3 月末	10,152	1.5	72.4	499	
4 月末	9,972	△ 0.3	79.0	569	
5 月末	10,044	0.4	78.9	605	
6 月末	10,216	2.2	78.8	656	
7 月末	10,457	4.6	76.1	733	
(期末) 2005年 8月31日	10,705	7.1	76.0	813	

(注) 基準価額は1万口当りです。騰落率は期首（設定日）比で表示しています。

(注) 純資産総額は単位未満を切り捨て、騰落率・組入比率は四捨五入して表示しています。

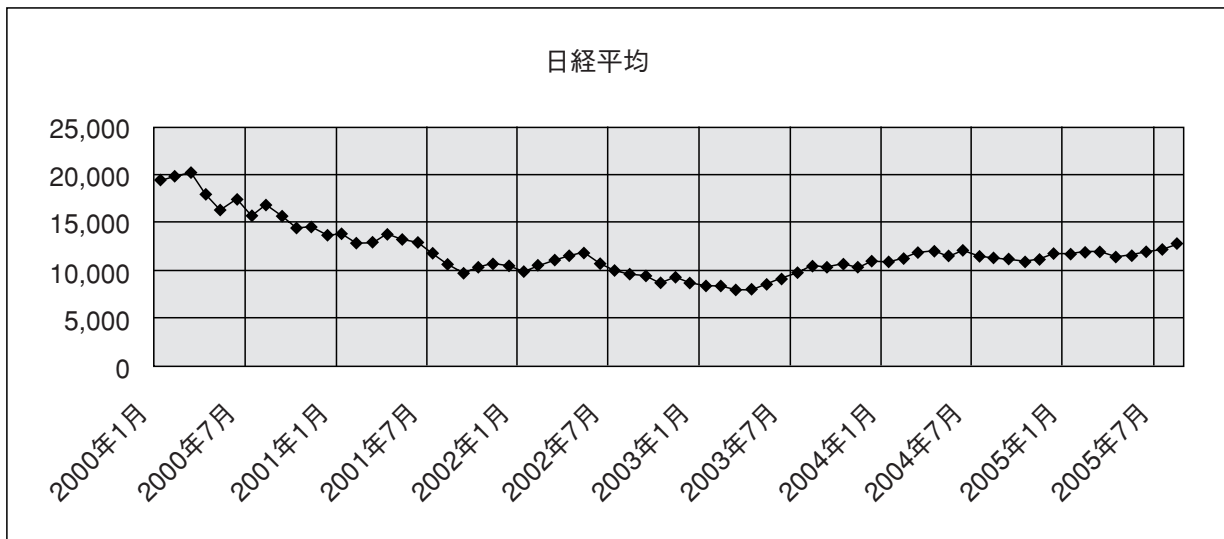
(注) 当ファンドの投資方針で特定のベンチマークは設けていませんので、上表には市況を併記しておりません。

◎当期の運用状況について

●市場全般の動きについて

昨年の9月1日に「ありがとうファンド」の運用がスタートいたしました。おかげさまで設定以来1周年を迎えることができました。この1年間の皆様からのご支援に改めて感謝申し上げます。

運用状況のご説明をするに当たって、まずここ数年の市場の動向から始めたいと思います。というのも、「ありがとうファンド」はまだ運用を始めて一年ですが、「市場」はその前から続いていた、という当たり前の事実があるからです。「ありがとうファンド」はその大きな市場の流れの中に一年前に歩みをはじめただけに過ぎません。運用状況のご説明の前に、市場の大きな動きについて概観してみたいと思います。



日本の株式市場の過去5年ほどを振り返りますと、いわゆる「ITバブル」の崩壊以降2003年にかけて大幅な下落を続けてきた市場が、2004年の前半にかけて大きく反発し、その後一進一退を繰り返してきたことがわかります。特に昨年の9月には、前年からの株式市場の上昇にやや陰りが出てきていました。

年初からの株式市場の勢いが4月以降力を失い、いったん大きく下落いたしました。夏場からの戻りも力が弱く、これからどうなるのか？という不安感が膨らみ始めていた時期だったと思います。

そんな環境の中で「ありがとうファンド」の運用は始まりました。2003年半ばからの株式市場の上昇が鮮やかであった分だけ今度は不安心理も大きくなります。2004年の年末にかけて株式市場はもみ合いながらも下落傾向でした。「円高」が株式市場の下落材料にされた側面もありました。

2005年に入りますと、もみ合いの状況は変わりませんが、下落よりも上昇の傾向を見せ始めました。米国市場の影響で4月に市場が急落する局面もありましたが、下落圧力がそれほど大きくないと判明すると再びもみ合いながら様子見となりました。夏場に入ると上昇傾向が強くなり、「郵政民営化法案」の参議院での否決を経て衆議院が解散と決まると、それを境にして大幅な上昇が始まりました。

8月末の時点では、今月に入ってからの急激な株価上昇の驚きも過ぎ去り、9月の総選挙の結果と秋以降の経済の状況に市場が注目するという状態で、9月を迎えようとしています。

◎運用状況報告—（組み入れファンド）について

全般の運用状況のご説明でも申し上げましたように、「ありがとうファンド」が運用開始した昨年9月は、株式市場はもみ合いを繰り返していました。運用スタート当初は、組み入れファンドも「さわかみファンド」と「トヨタグループ株式ファンドF」の二つだけということもあり、組入れを急ぐこともなくゆったりとしたスタートとなりました。10月からは「社会貢献ファンド」が組み入れファンドに加わりました。

9月にファンドが設定されてから、11月と12月に市場の下落局面がありました。この機会を捉えてファンドを積極的に組み入れました。特に12月の円高局面では、「トヨタグループ株式ファンドF」の基準価額が大きく下落いたしました。この時期はトヨタファンドの組入れを積極的に進めました。それ以外にも「トヨタグループ株式ファンドF」は何度か大きく基準価額を下げる局面がありました。このファンドの中心である「トヨタ自動車」の株価にも様々なコメントが「市場関係者」から出されました。株価が低迷しているときは評価も否定的な響きがあります。しかし、どんな「後講釈」も「運用」の役には立ちません。かえって投資の「軸」をぶれさせ、一番大事な基本姿勢を揺るがすことになるだけです。

「ありがとうファンド」では当初からの考え方にしがたって、ファンドの基準価額の大幅な下落を投資の大きなチャンスと見て、どんどんと組入れを進めました。

今となって見ますと、このときの積極的な組み入れはファンドの基準価額の上昇に大いに貢献してくれました。組み入れファンドとファンド・オブ・ファンズの良い連携の賜物です。

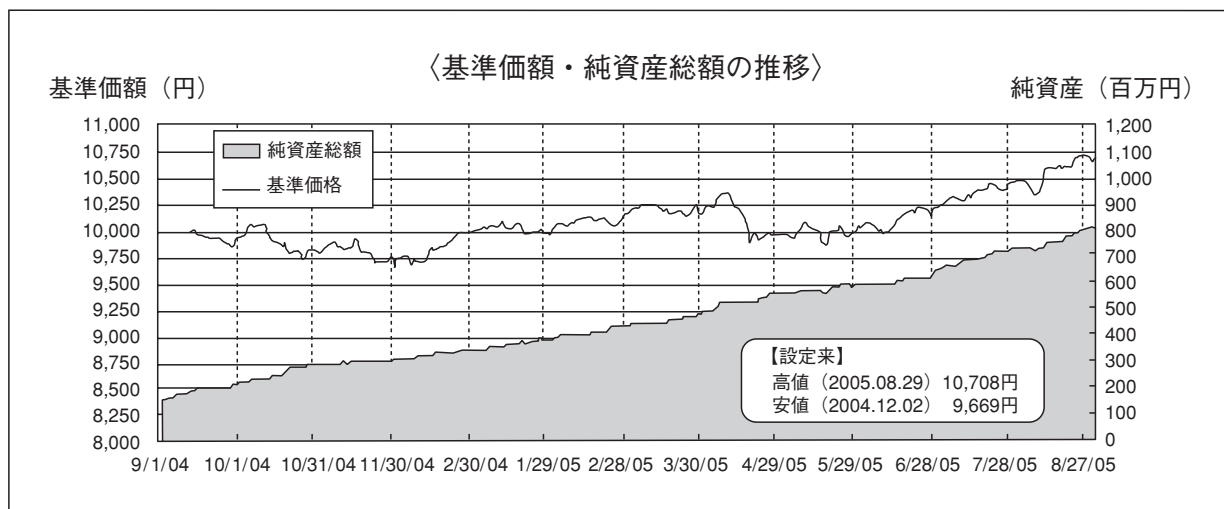
ファンド投資家の皆様から継続して資金を入れていただいたので、このような投資が可能になりました。ありがとうございます。

さわかみファンドについても同様で、基準価額の下落局面を捉えて組入れを積極化いたしました。ただ、さわかみファンドは残念ながら（？）トヨタファンドほどの大きな下落局面が訪れることがなく、ファンド運用の立場からすると、安定しているのはありがたいことですが、お客様からの資金はどんどん入れていただいているので、買いのチャンスが少ないのは困ってしまう面もあります。

一年を通してさわかみファンドはすばらしい運用成績を残してくれました。そのおかげで「ありがとうファンド」の運用成績も大いに支えていただきました。深く感謝する次第です。

社会貢献ファンドも年間を通して安定した動きをしました。ファンド自体が昨年の10月にスタートしたばかりという背景もあったかもしれませんが、ファンドマネージャーが慎重に運用を進めてくれたおかげでファンドそのものの変動もきわめて小さいものになりました。ただ、先ほどさわかみファンドについて申し上げたと同じように、組み入れのチャンスとしては限られてしまいます。これはファンド・オブ・ファンズの運用の難しい点ですが、それを乗り越えてゆくべく更に努力を重ねてまいります。

● 『ありがとうファンドの設定来、基準価額および純資産総額の推移表』



● 『ありがとうファンド』と組入投資信託受益証券の基準価額の推移

一万口当り (円)

基準日	ありがとうファンド	さわかみファンド	トヨタグループ 株式ファンドF	社会貢献ファンド
(設定日) 2004年9月1日	10,000	(8/31の基準価格) 12,568	(8/31設定) 10,000	—
9月末	9,852	12,288	9,572	—
10月末	9,821	12,251	9,508	(10/7設定) 10,003
11月末	9,762	12,304	9,274	9,963
12月末	9,998	12,645	9,855	10,175
2005年1月末	9,980	12,970	9,559	10,219
2月末	10,114	13,396	9,734	10,264
3月末	10,152	13,472	9,857	10,254
4月末	9,972	13,280	9,547	10,036
5月末	10,044	13,425	9,646	10,128
6月末	10,216	13,815	9,767	10,390
7月末	10,457	14,084	10,390	10,531
8月末	10,705	14,514	10,997	10,621

(注) 「ありがとうファンド」の基準価額の算出方法に伴い、各組入投資信託受益証券の基準価額は、月末の前営業日の基準価額を表示しております。

◎運用方針について

全般的には上記のような運用環境の中、「ありがとうファンド」はスタートし運用を続けてまいりました。ファンドの運用方針の基本には2つのポイントがございます。

1. 価値ある投資対象に投資する
2. 価値ある投資対象をできるだけ安く購入する

「ありがとうファンド」の組み入れ対象となっているファンドは、当然「価値ある投資対象」です。しかし市場環境によって一時的に割安になったり割高になったりします。したがって、「安く」購入することが結果的にファンドの運用成績を大きく左右することになるわけです。

ファンド全体の運用姿勢としては、市場や経済の動きを先取りする精神で運用を進めてまいります。現在は日本国内の株式市場への積極的な投資を進める方針を採っております。市場及び社会経済に潜在的に常に潜んでいる「リスク」、言い換えれば一世の中には常に何が起こるかわからない危険が存在する一を念頭に置きつつ、行動するときは断固として行動する方針で運用を進めてまいりました。この方針は変わることはありません。

◎分配金について

今期の分配金につきましては、運用の安定性を考慮し、分配を見送ることと致しました。

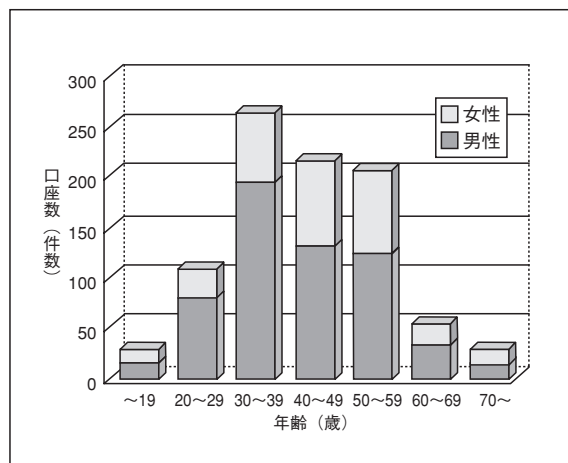
◎直接販売状況

弊社はわが国で唯一、ファンドの“完全直接販売”にて主に個人家計の“資産形成”を「ありがとうファンド」の運用にて取り組ませていただいています。

“資産形成”は一朝一夕で成し得るものではありません。“時間”を味方に付ける事がとても大切だと考えております。それには、おカネの出し手であり資産運用を託されるお客様から弊社に対する“信頼”を得る事がとても重要で、“資産形成”の道を共に歩んで行く上で、「直接販売」を通して密接な関係を築くことにより、お客様の資産運用に関する疑問や不安などをいつでも気軽に弊社へ投げ掛けていただける環境を作ることが何より大切であると考えています。一方、対外的には、派手な広告や宣伝を一切行わず、「長期投資」や「資産運用」などについての「セミナー」や「ホームページ」の公開など地道な活動により、少しずつ「弊社」および「ありがとうファンド」の認知に繋がるよう努力して参りました。

その結果、この1年間でおお客様の件数は908件もの口座をご開設いただくに至りました。同時に毎月一定額をご購入いただく「定期定額購入」をご利用されているお客様が564件、全体の62%強のお客様がお申込みされています。特に定期購入につきましては、20～40歳代のお客様が中心にお申込みされていますが、例え少額でも今からコツコツ積んで“将来の生活に備える”という考え方が増えている証しであると思えます。

弊社はこれからも「ありがとうファンド」をご購入いただいているお客様のご期待にお応えするためにも引き続き運用はもちろん、お客様の窓口である業務も気合いを入れ、“お客様の身近な投信会社”へ向けて邁進して参ります。



◎1万口（元本10,000円）当りの費用の明細

自2004年9月1日 至2005年8月31日

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬	95
(投 信 会 社)	(47)
(販 売 会 社)	(32)
(受 託 銀 行)	(17)
(b) 販 売 手 数 料	0
(c) 保 管 費 用 等	0
合 計	95

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
 (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
 (b) 販売手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◎当期中の売買および取引の状況

●投資信託受益証券

(自2004年9月1日 至2005年8月31日)

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
さわかみファンド	千口 161,471	千円 212,500	千口 —	千円 —
トヨタグループ株式ファンドF	176,639	172,000	—	—
社会貢献ファンド	178,252	182,000	—	—
合 計	516,364	566,500	—	—

(注) 金額は受け渡し代金です。

(注) 単位未満は切り捨てです。

◎利害関係人との取引状況

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律施行令第20条に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人は該当ありません。

◎自社による当ファンドの設定・解約状況

(自2004年9月1日 至2005年8月31日)

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 元本	取引の理由
千円 70,000	千円 0	千円 0	千円 70,000	当初設定時における取得。 当ファンドの商品性を適正に維持するため。

◎組入資産の明細

●ファンド・オブ・ファンズが組み入れた投資対象ファンドの明細

国内投資信託受益証券	当期末 (2005年8月31日)		
	口数	評価額	組入比率
さわかみファンド	千口 161,471	千円 234,360	28.8 %
トヨタグループ株式ファンドF	176,639	194,250	23.9
社会貢献ファンド	178,252	189,322	23.3
合計	516,364	617,932	76.0
銘柄数	3		

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。組入比率は四捨五入してあります。

(注) 単位未満は切り捨てです。

◎投資信託財産の構成

項目	当期末 (2005年8月31日現在)	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 617,932	% 75.7
コール・ローン等、その他	198,426	24.3
投資信託財産総額	816,359	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てです。比率は四捨五入してあります。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	当期末 (2005年8月31日)
	円
(A) 資産	816,359,411
コール・ローン等	198,426,449
投資信託受益証券(評価額)	617,932,962
(B) 負債	2,905,759
未払信託報酬	2,905,759
(C) 純資産総額(A-B)	813,453,652
元本	759,878,413
次期繰越損益金	53,575,239
(D) 受益権総口数	759,878,413 口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,705 円

◎損益の状況

項 目	当 期 末 (自2004年9月1日 至2005年8月31日)	
	円	
(A) 配当等収益	1,341	
受取利息	1,341	
(B) 有価証券売買損益	51,053,140	
売 買 益	51,433,566	
売 買 損	△380,426	
(C) 信託報酬等	△4,371,303	
(D) 当期損益金 (A+B+C)	46,683,178	
(E) 追加信託差損益金	6,892,061	
(配当等相当額)	(△268,962)	
(売買損益相当額)	(7,161,023)	
(F) 計 (D+E)	53,575,239	
(G) 収益分配金	0	
次期繰越損益金 (F+G)	53,575,239	
追加信託差損益金	6,892,061	
(配当等相当額)	(△268,962)	
(売買損益相当額)	(7,161,023)	
分配準備積立金	46,683,178	

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益状況の中で (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記> (本書作成時点では監査未了です)

◎期中の設定、解約状況

(自2004年9月1日 至2005年8月31日)

期首元本額	期中追加設定元本額	期中一部解約元本額	計算口数当り純資産額
百万円	百万円	百万円	円
161	612	14	10,705

(注) 各元本金額の単位未満は切捨てです。

<お知らせ>

約款変更

当期中の約款の変更

平成 16 年 10 月 7 日 約款の附則の変更

・当ファンドが投資を行う投資信託証券を新たに追加「追加型証券投資信託 社会貢献ファンド (適格機関投資家専用)」
のための変更を行なっております。

【ありがとう投信では本資料の他に当ファンドに関する詳細な内容の情報等を別途提供する場合があります、ご関心のある方はありがとう投信にお問い合わせ下さい】

《指定投資信託証券の運用内容》

『ありがとうファンド』

『ありがとうファンド』は、主として国内外の株式等を投資対象とする投資信託証券を投資対象とします。

運用にあたっては、景気変動のサイクルに沿った、アセットアロケーションの切り替えを大前提とします。厳しい基準に基づいて選択されたファンドを活用し、景気サイクルのダイナミズムを先取りする形で、資産配分を行っていきます。運用成果については、特定のベンチマークを設けることはしません。

短期的な市場変動に惑わされることなく、長期的な資産の成長を目指して運用を行います。

組入れファンドの選択に当たっては、ファンドの運用方針が明確で、一貫性があることを重視し、ファンド・オブ・ファンズのパフォーマンスへの寄与を明確にします。

選択の基準としては、運用資金が安定的に推移し、顧客から継続して支持を受けていることも重要な条件とします。

組入れファンドの運用内容のチェックとして、基準価額の推移が運用方針と整合性を持っているかどうかも重要な判断基準とします。

	指定投資信託証券	運用会社（委託会社）	決算日	ページ
1	さわかみファンド	さわかみ投信株式会社	2005年 8月23日	P. 10～
2	トヨタグループ株式ファンドF (適格機関投資家専用私募)	トヨタアセットマネジメント株式会社	2004年11月15日	P. 13～
3	社会貢献ファンド (適格機関投資家専用)	朝日ライフ アセットマネジメント株式会社	※ 1	P. 18～

※ 1 「社会貢献ファンド」は、第1期決算（2005年9月20日）を迎えておりませんので、2005年7月29日現在の運用内容を掲載しております。

1 くさわかみファンド

第6期（決算日：2005年8月23日）

計算期間：2004年8月24日～2005年8月23日

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型株式投資信託・国際株式型（一般型）
信託期間	信託期間は無期限です。
運用方針	投資家の方々の資産形成をお手伝いするために、円ベースでの信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用します。投資対象資産の中で、将来価値から考えて市場価値が割安と考えられる銘柄に選別投資し、割安が解消するまで保有する「バイ・アンド・ホールド」の長期投資を基本とします。
主要運用対象	国内外の株式および債券を主要投資対象とします。
組入制限	特に制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。（分配を行わないこともあります。）分配金は税引後、自動的に全額再投資されます。

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式 組入 比率	株式 先物 比率	債券 組入 比率	債券 先物 比率	純資産 総額
	税引 後	期中 騰落率	期末 騰落率					
(設定日)	円		%	%	%	%	%	百万円
1999年8月24日	10,000	—	—	—	—	—	—	1,628
1期（2000年8月23日）	11,216	0	12.2	75.7	—	—	—	6,303
2期（2001年8月23日）	10,303	0	△ 8.1	84.0	—	—	—	21,772
3期（2002年8月23日）	9,623	0	△ 6.6	91.2	—	—	—	36,223
4期（2003年8月25日）	10,723	0	11.4	90.4	—	—	—	53,607
5期（2004年8月23日）	12,473	0	16.3	86.1	—	—	—	75,239
6期（2005年8月23日）	14,533	0	16.5	80.2	—	—	—	111,315

(注) 基準価額は1万口当り。騰落率は期首比。

(注) 当ファンドの運用方針に適切なベンチマーク（参考指数）が存在しないため、上表には市況を併記してありません。

(注) 株式先物比率 = 買建比率 - 売建比率

(注) 債券先物比率 = 買建比率 - 売建比率

◎当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式 組入 比率	株式 先物 比率	債券 組入 比率	債券 先物 比率	純資産 総額
	円	%					
(期首)	円	%	%	%	%	%	百万円
2004年8月23日	12,473	—	86.1	—	—	—	75,239
8月末	12,568	0.8	86.3	—	—	—	75,910
9月末	12,419	△ 0.4	86.4	—	—	—	76,051
10月末	12,199	△ 2.2	86.4	—	—	—	75,878
11月末	12,277	△ 1.6	86.9	—	—	—	77,381
12月末	12,738	2.1	87.0	—	—	—	81,684
2005年 1月末	13,046	4.6	86.3	—	—	—	84,819
2月末	13,503	8.3	86.0	—	—	—	89,218
3月末	13,631	9.3	84.1	—	—	—	91,979
4月末	13,303	6.7	83.8	—	—	—	93,183
5月末	13,474	8.0	84.5	—	—	—	96,677
6月末	13,808	10.7	83.5	—	—	—	100,959
7月末	14,098	13.0	82.7	—	—	—	105,532
(期末)							
2005年8月23日	14,533	16.5	80.2	—	—	—	111,315

(注) 基準価額は1万口当り。騰落率は期首比。

(注) 当ファンドの運用方針に適切なベンチマーク（参考指数）が存在しないため、上表には市況を併記してありません。

(注) 株式先物比率 = 買建比率 - 売建比率

(注) 債券先物比率 = 買建比率 - 売建比率

◎当期の運用状況と今後の運用方針

◆当期の運用状況

「くさわかみファンド」の第6期は、ゆったりとしながらもしっかりとした景気上昇の波に乗って、引き続き順調な航海を続けました。

昨年8月24日からスタートした第6期の相場状況は、当初、原油高などの相場圧迫要因もありましたが、次第に、前期からその力強さを表しはじめていた個別企業の動向が、悲観的ムードを吹き飛ばすかのように上昇相場を牽引していきました。その後、国交問題等の政治的な相場全般の下げ局面を体験しましたが、そこでもやはり、個別企業の力強さは健在で、再び相場を引っ張り上げ、日本経済の復活を印象付けるような1年となりました。

そういった中で「くさわかみファンド」の運用状況は、これまでのような低迷した相場状況でのバーゲン買いが難しくなっており、一部売却を含め、木目細かくポートフォリオの構築を進めていきました。もちろん、今年4月のような全般的な相場暴落局面ではたっぷりと買い増しをし、次なる上昇相場に向けての仕込みも怠っておりません。

ともあれ、1年を通して、力強さを増していく個別企業の「風」を帆目一杯に受け、おかげさまで、ファンドの基準価額は16.5%の上昇となりました。

ファンド設定来、だらしのない相場状況がズルズルと続きましたが、そんな中で、安値で放置されていた個別企業をたっぷりと仕込んでおいたのが、この上昇局面にきて、少しずつ基準価額に表れているのでしよう。

相場状況がマイナスの時期に買い出動することは、その時期に見られる指標や経済論評は常に「売り」を示しますので、断固とした哲学をもって行動する必要があります。そういうときこそ本当に応援した

い企業を買う、これが「さわかみファンド」の投資哲学です。将来の裏りを楽しむにできる企業であるからこそ、相場全般の下げ局面による安値停滞時も、一抹の不安もなく過ごせまし、むしろ「ごきげん買い」が出来るのです。この時期に買い出動しておくのとしなかったのでは、将来にわたって大きな成績の差となります。

まだまだ、安値時の買い出動のメリットは、ほんの一部しか表れていませんが、第6期末での「さわかみファンド」の基準価額は14,533円となり、設定来では45.3%、年率に直しますと6.4%となりました。

この先もこの上昇相場が続けば、上述のような「常にバーゲンセール」のチャンスは期待できませんし、また、個別企業の高値も丁寧に利益確定していきますと、どんどんキャッシュが積みあがってしまいます。とりわけ、「さわかみファンド」のように、ファンド仲間の皆様からコンスタントに資金流入がありますと、キャッシュの積みあがりはずっと加速するでしょう。まさに嬉しい悲鳴です。しかしながら、キャッシュの積みあがりをおそれて無茶な投資に走ってしまいますと、運用が崩れてしまいます。ここは虎視眈々と全体の下げ局面を待つ時期と捉え、これまでと同様、軸足のぶれることなくしっかりと個別企業や景気の見極めをし、丁寧に安値を拾いながらポートフォリオの構築を進めていく方針を、徹底的に貫きたいと存じます。

◆分配金について

当ファンドの基準価額は決算日現在で14,533円でしたが、分配を行わないことが今後の安定的な運用につながると判断し、今期も引き続き無分配とさせていただきますこといたしました。

◆今後の運用方針

昨年来から続いている個別企業の業績回復を受け、株式相場も少しずつ盛り上がってまいりました。この1年で見ても、途中、中国における反日デモや英国の同時テロなど、株式相場に影響を与えうる社会的な事象がありましたが、そんな社会的な事象を跳ね返すように、株式相場は堅調に推移しました。

これは市場参加者が、これまでのような社会的な事象を不安に思う以上に、個別企業の動向を基とした景気回復の力強さや底堅さといった方向に目を向け始めたことによるものと考えられます。

そういった動きが株式相場を上昇へと牽引し、われわれ長期投資家に買い増しするチャンスを与えてもらえなくなってきています。一方、われわれの想定する「堅実に成長する企業業績に沿った株価展開」を超えてくるような株価の暴騰が多少なりとも見られるようになって来ました。そういう場合は、市場を見ながら丁寧に利益確定をしていかなくてはなりません。

これまでのバーゲンセール相場は終わり、運用として次なるステージに入ってきたのです。

しかしながら、そんな堅調相場でも、何かのきっかけで暴落するときがあります。特に、株式相場は需給の動きで大きく変わりますので、個別企業動向によらない全般的な相場下げ局面は、これまで同様、積極的に買い増しをしていきたいと存じます。

まだまだ拾いたい企業がたくさんありますので、運用方針の大局は「買い」ですが、暴騰している企業に対しては、少しずつ丁寧に売りを続け、ポートフォリオの構築を進めていく、今後はそういった木目細かいケアが要されることになるでしょう。大胆な買い、丁寧に売りで上昇相場に乗っていききたいと思います。

◎1万円(元本10,000円)当りの費用の明細

自2004年8月24日 至2005年8月23日

項目	当期
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	137円 (94) (24) (19)
(b) 売買委託手数料 (株 式)	2円 (2)
合 計	139円

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

◎当期中の売買および取引の状況

自2004年8月24日 至2005年8月23日

株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国 内	17,765 (569)	13,550,578 (—)	3,145 (—)	3,434,645 (—)

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割、株式転換、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 単位未満は切捨て。

◎組入資産の明細(上位20銘柄)

(2005年8月23日)現在

	銘 柄	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)	組入比率 (%)
1	住友重機械工業	2,500	1,550,000	1.4
2	住友金属工業	6,000	1,476,000	1.3
3	トヨタ自動車	210	938,700	0.8
4	三洋電機	3,000	864,000	0.8
5	松下電器産業	441	854,658	0.8
6	豊田通商	400	794,800	0.7
7	三菱重工業	2,500	782,500	0.7
8	石川島播磨重工業	4,000	744,000	0.7
9	ポッシュ	1,200	732,000	0.7
10	東芝	1,617	711,480	0.6
11	三菱ガス化学	1,000	707,000	0.6
12	ヤマト運輸	405	684,450	0.6
13	シャープ	380	648,660	0.6
14	クボタ	922	638,946	0.6
15	京セラ	80	631,200	0.6
16	新日本製鐵	2,000	628,000	0.6
17	日立製作所	900	618,300	0.6
18	キャノン	110	618,200	0.6
19	ブリヂストン	280	610,400	0.5
20	三井造船	2,500	600,000	0.5
ファンド合計		113,554	89,294,517	80.2
銘柄数		310		

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎株式組入上位10業種

2005年8月23日現在

順位	業種	比率(%)	順位	業種	比率(%)
1	電気機器	17.0	6	鉄鋼	3.8
2	機械	12.6	7	卸売業	3.2
3	化学	8.6	8	建設業	3.2
4	輸送用機器	5.6	9	繊維製品	2.6
5	食料品	4.2	10	非鉄金属	2.3

(注) 比率は、純資産総額に対する比率です。

(注) 業種は東証33業種分類によります。

◎投資信託財産の構成

項目	当期末 (2005年8月23日)	
	評価額	比率
株式	89,294,517	79.8
コール・ローン等、その他	22,564,425	20.2
投資信託財産総額	111,858,942	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 (2005年8月23日現在)
(A) 資産	111,858,942,510 円
コール・ローン等	22,450,890,476
株式 (評価額)	89,294,517,160
未収入金	72,356,994
未取配当金	41,177,880
(B) 負債	543,761,488
未払解約金	36,770,782
未払信託報酬	506,990,706
(C) 純資産総額 (A - B)	111,315,181,022
元本	76,592,176,673
次期繰越損益金	34,723,004,349
(D) 受益権総口数	76,592,176,673 口
1万口当り基準価額 (C / D)	14,533 円

◎損益の状況

項目	当期 (自2004年8月24日 至2005年8月23日)
(A) 配当等収益	929,969,159 円
受取配当金	928,438,143
受取利息	133,683
その他収益金	1,397,333
(B) 有価証券売買損益	14,181,119,716
売買益	15,606,575,077
売買損	△1,425,455,361
(C) 信託報酬等	△926,684,814
(D) 当期損益金 (A + B + C)	14,184,404,061
(E) 前期繰越損益金	12,442,450,323
(F) 追加信託差損益金	8,096,149,965
(配当等相当額)	(12,404,162,532)
(売買損益相当額)	(△4,308,012,567)
(G) 計 (D + E + F)	34,723,004,349
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金 (G + H)	34,723,004,349
追加信託差損益金	8,096,149,965
(配当等相当額)	(12,404,162,532)
(売買損益相当額)	(△4,308,012,567)
分配準備積立金	26,626,854,384
繰越損益金	0

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◎期中の設定、解約状況

自 2004年8月24日 至 2005年8月23日

期首元本額	期中追加設定 元本額	期中一部解約 元本額	計算口数当たり 純資産額
百万円 60,319	百万円 19,472	百万円 3,200	円 14,533

(注) 各元本額の単位未満は切り捨て。

2 くトヨタグループ株式ファンドF

第1期（決算日：2004年11月15日）

計算期間：2004年8月31日～2004年11月15日

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型株式投資信託（適格機関投資家専用私募）	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	トヨタグループ株式マザーファンド受益証券を通じてトヨタ自動車株式会社およびそのグループ会社の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行いません。	
主要投資対象	トヨタグループ株式ファンドF（ベビーファンド）	トヨタグループ株式マザーファンド受益証券
	トヨタグループ株式マザーファンド	トヨタ自動車およびそのグループ会社の中から、わが国の証券取引所に上場されている株式
組入制限	トヨタグループ株式ファンドF（ベビーファンド）	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	トヨタグループ株式マザーファンド	株式への投資割合には制限をもうけません。
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、収益の分配は行いません。	

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	純資産
	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	参考指数			
(設定日) 2004年8月31日	円	%	(8月31日)終値	%	%	%	百万円
1期 2004年11月15日	10,000	—	1,129.55	—	—	—	1
	9,793	△2.1	1,123.47	△0.5	99.4	—	80

(注) 基準価額は1万口あたりです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 比率は、対純資産比です。

(注) △はマイナスです。

(注) TOPIX（東証株価指数）は、当ファンドのベンチマークではありませんが、参考として記載しております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	純資産
	騰落率	参考指数	騰落率	参考指数			
(設定日) 2004年8月31日	円	%	(8月31日)終値	%	%	%	百万円
9月末	9,824	△1.8	1,102.11	△2.4	99.4	—	57
10月末	9,535	△4.7	1,085.43	△3.9	99.4	—	74
(期末) 2004年11月15日	9,793	△2.1	1,123.47	△0.5	99.4	—	80

(注) 基準価額は1万口あたりです。

(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 比率は、対純資産比です。

(注) △はマイナスです。

(注) TOPIX（東証株価指数）は、当ファンドのベンチマークではありませんが、参考として記載しております。

●参考 計算期末以降から直近月末(2005年7月29日)までの基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	純資産
	騰落率	騰落率			
(期末) 2004年 11月15日	円	%	%	%	百万円
11月末	9,793	—	99.4	—	80
12月末	9,154	△6.5	99.4	—	81
2005年 1月末	9,928	1.4	99.4	—	95
2月末	9,687	△1.1	99.5	—	109
3月末	9,799	0.1	99.5	—	117
4月末	9,904	1.1	99.3	—	134
5月末	9,484	△3.2	99.3	—	145
6月末	9,551	△2.5	99.3	—	157
2005年 7月29日 (現在)	9,837	0.4	99.2	—	167
	10,425	6.5	98.7	—	177

(注) 基準価額は1万口当りです。

(注) 騰落率は期末日比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 比率は、対純資産比です。

(注) △はマイナスです。

◎当期の運用経過（自2004年8月31日 至 2004年11月15日）

【当ファンドの個別要因】

《主な上昇要因》

- トヨタ自動車の2004年9月中間期の連結決算が3期連続で中間期最高益を更新し、トヨタグループ各社も中間期として最高益を更新する企業が続出するなど、トヨタグループ全体の好業績が基準価額の下支え要因となったこと。

《主な下落要因》

- プラスに寄与した銘柄
豊田通商、豊田自動織機、光洋精工
- 《主な下落要因》
 - 原油高などを背景とした米国の消費減退懸念を受け、北米への依存度が高いトヨタ自動車の株価が下落したこと。
 - 期末にかけて円高・ドル安の流れを受けて北米向けの採算悪化を懸念した売りが見られたこと。
 - マイナスに寄与した主な銘柄
トヨタ自動車、アイシン精機、豊田合成

以上の結果、同期間の基準価額は2004年10月6日に期中最高値となる10,108円まで上昇後、2004年10月26日に期中最安値の9,302円に下落しました。その後やや持ち直し、期末(11月15日)は9,793円となりました。

●収益分配金について

信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、収益の分配は行わず、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

◎今後の運用方針

当ファンドは引き続き、トヨタグループ株式マザーファンド受益証券組入比率を高位に維持し、トヨタ自動車およびそのグループ会社の銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行ないます。ポートフォリオの構築は、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、トヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超える場合には、トヨタ自動車株式の投資比率を50%とし、残りの50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づけるよう運用を行ないます。

◎1万口当たりの費用の明細 (自2004年8月31日 至2004年11月15日)

項目	当 期 金額 (円)
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	8 (7) (0) (1)
(b) 売買委託手数料 (株式)	0 (0)
(c) 保管費用等	0
合 計	8

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加設定・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 保管費用等には、監査費用を含みます。

◎売買および取引の状況

●親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2004年8月31日 至2004年11月15日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
トヨタグループ株式マザーファンド	千口 63,320	千円 80,450	千口 —	千円 —

(注) 単位未満は切り捨てです。

◎組入資産の明細表

●親投資信託残高

(2004年11月15日)

種 類	当 期 末	
	千口	千円
トヨタグループ株式マザーファンド	63,320	80,480

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

◎トヨタグループ株式マザーファンド組入資産明細表

下記は、トヨタグループ株式マザーファンド全体(23,749,889千口)の内容です。

国内株式 (2004年11月15日現在)

銘 柄	当期末株数 千株	当期末評価額 千円
化学 (0.1%)		
共和レザー	53.5	31,190
鉄鋼 (0.8%)		
愛知製鋼	434	231,756
金属製品 (0.2%)		
中央発條	139	60,187
機械 (3.0%)		
豊田工機	290	250,560
大豊工業	54.4	57,824
光洋精工	437	590,824
電気機器 (1.0%)		
小糸製作所	351	304,317
輸送用機器 (89.3%)		
豊田自動織機	711.7	1,814,835
デンソー	1,931.1	5,185,003
東海理化電機製作所	182	307,944
トヨタ自動車	3,596.3	14,996,571
日野自動車	1,255	897,325
トヨタ車体	188.4	342,322
関東自動車工業	152.6	192,886
アイシン精機	643.7	1,573,646
ダイハツ工業	933	785,586
豊田合成	284	593,560
愛三工業	113.6	111,214
卸売業 (3.1%)		
豊田通商	618	944,922
保険業 (2.5%)		
あいおい損害保険	1,652	748,356
合計 株数・金額	14,020	30,021,031
銘柄数<比率>	20	<99.4%>

(注) 銘柄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

●【参考 トヨタグループ株式マザーファンド組入資産明細表
(直近の月末)】

下記は、トヨタグループ株式マザーファンド
全体(30,204,600千口)の内容です。

国内株式(2005年7月29日現在)

銘柄	株数	評価額
	千株	千円
化学(0.1%)		
共和レザー	62.0	44,702
鉄鋼(0.8%)		
愛知製鋼	503.0	315,381
金属製品(0.2%)		
中央発條	161.0	75,670
機械(3.3%)		
豊田工機	336.0	398,496
大豊工業	63.0	72,765
光洋精工	551.0	872,233
電気機器(1.3%)		
小糸製作所	407.0	509,971
輸送用機器(88.6%)		
トヨタ紡績	474.6	943,030
豊田自動織機	824.0	2,653,280
デンソー	2,235.6	6,069,654
東海理化電機製作所	216.2	417,266
トヨタ自動車	4,749.5	20,185,375
日野自動車	1,453.0	954,621
トヨタ車体	287.2	581,580
関東自動車工業	176.6	233,955
アイシン精機	745.2	1,963,602
ダイハツ工業	1,080.0	1,042,200
豊田合成	328.8	638,201
愛三工業	139.3	152,951
卸売業(3.2%)		
豊田通商	715.0	1,317,030
保険業(2.5%)		
あいおい損害保険	1,912.0	1,022,920
合計 株数・金額	17,420	40,464,923
銘柄数<比率>		<98.8%>

- (注) 銘柄の()内は、国内株式の評価総額に対する各種類の比率です。
(注) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。
(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

◎投資信託財産の構成

(2004年11月15日)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
トヨタグループ株式マザーファンド	80,480	99.9
コール・ローン等、その他	50	0.1
投資信託財産総額	80,530	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

(2004年11月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 80,530,196
コール・ローン等	50,000
トヨタグループ株式マザーファンド(評価額)	80,480,196
(B) 負債	42,071
未払信託報酬	41,510
その他未払費用	561
(C) 純資産総額(A-B)	80,488,125
元本	82,188,901
次期繰越損益金	△1,700,776
(D) 受益権総口数	82,188,901口
1万口当り基準価額(C/D)	9,793円

(注) 当初設定元本額は、1,000,000円、期中追加設定元本額は81,188,901円、期中解約元本額は0円です。

(注) 当期末における1口当たりの純資産額は、0.9793円です。

◎損益の状況

当期(自2004年8月31日 至2004年11月15日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	円 30,196
売買益	30,196
(B) 信託報酬等	△42,071
(C) 当期損益金(A+B)	△11,875
(D) 追加信託差損益金	△1,688,901
(配当等相当額)	(△21,237)
(売買損益相当額)	(△1,667,664)
(E) 計(C+D)	△1,700,776
次期繰越損益金(E)	△1,700,776
追加信託差損益金	△1,688,901
(配当等相当額)	(△21,237)
(売買損益相当額)	(△1,667,664)
繰越損益金	△11,875

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■トヨタグループ株式マザーファンド

第1期（計算期間：2003年11月14日～2004年11月15日）

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	純資産
	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	参考指数			
(設定日) 2003年11月14日	円	%	(11月13日)	%	%	%	百万円
	10,000	—	1,018.50	—	—	—	4,112
1期 2004年11月15日	12,700	27.1	1,123.47	10.3	99.4	—	30,187

(注) 基準価額は1万口あたりです。

(注) 比率は、対純資産比です。

(注) 設定日のTOPIX（東証株価指数）は、前営業日終値を用いております。

(注) TOPIX（東証株価指数）は、当ファンドのベンチマークではありませんが、参考として記載しております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	参考指数	騰落率	参考指数		
(設定日) 2003年11月14日	円	%	(11月13日)	%	%	%
	10,000	—	1,018.50	—	—	—
11月末	9,770	△2.3	999.75	△1.8	99.1	—
12月末	10,559	5.6	1,043.69	2.5	99.2	—
2004年1月末	10,216	2.2	1,047.51	2.8	99.2	—
2月末	11,024	10.2	1,082.47	6.3	99.2	—
3月末	11,624	16.2	1,179.23	15.8	99.2	—
4月末	11,664	16.6	1,186.31	16.5	99.2	—
5月末	11,668	16.7	1,139.94	11.9	99.3	—
6月末	12,835	28.4	1,189.60	16.8	99.4	—
7月末	13,165	31.7	1,139.30	11.9	99.4	—
8月末	12,909	29.1	1,129.55	10.9	99.4	—
9月末	12,759	27.6	1,102.11	8.2	99.5	—
10月末	12,372	23.7	1,085.43	6.6	99.5	—
(期末) 2004年11月15日	12,710	27.1	1,123.47	10.3	99.4	—

(注) 基準価額は1万口あたりです。

(注) 騰落率は設定日比です。

(注) △はマイナスです。

(注) 比率は、対純資産比です。

(注) 設定日のTOPIX（東証株価指数）は、前営業日終値を用いております。

(注) TOPIX（東証株価指数）は、当ファンドのベンチマークではありませんが、参考として記載しております。

●参考 計算期末以降から直近月末（平成17年7月29日）までの基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落率	参考指数			
(期末)	円	%	%	%	百万円
2004年11月15日	12,710	—	99.4	—	30,187
11月末	11,876	△6.6	99.4	—	29,261
12月末	12,890	1.4	99.4	—	34,004
2005年1月末	12,581	△1.0	99.5	—	33,694
2月末	12,728	0.1	99.5	—	35,344
3月末	12,875	1.3	99.3	—	35,711
4月末	12,333	△3.0	99.3	—	35,465
5月末	12,420	△2.3	99.3	—	37,900
6月末	12,795	0.7	99.2	—	41,220
2005年7月29日 現在	13,564	6.7	98.7	—	40,969

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 騰落率は期末日比です。

(注) 比率は、対純資産比です。

(注) △はマイナスです。

◎当期中の主な基準価額の変動要因については、以下のとおりです。

【プラス要因】

- ・トヨタ自動車をはじめトヨタグループ全体の好業績が続いたこと。
- ・2003年度の企業業績予想が高水準であったこと。
- ・経済指標の改善などを背景に国内の景気回復期待が高まったこと。
- ・米国をはじめとする主要国の株式市場が比較的堅調に推移したこと。

◀プラスに寄与した主な銘柄▶

トヨタ自動車、デンソー、アイシン精機、ダイハツ工業

【マイナス要因】

- ・為替が円高ドル安基調で推移したこと。
- ・2004年度下半期の企業業績鈍化懸念。
- ・原油価格の上昇。
- ・イラク情勢の悪化に伴い、テロの再発が懸念されたこと。

◀マイナスに寄与した主な銘柄▶

豊田合成

◎今後の運用方針

当ファンドは引き続き、株式組入比率を高位に維持し、トヨタ自動車およびそのグループ会社の銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行いません。ポートフォリオの構築は、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、トヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超える場合には、トヨタ自動車株式の投資比率を50%とし、残りの50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくよう運用を行いません。

◎1万口当たりの費用の明細

(自2003年11月14日 至2004年11月15日)

項目	当期 金額 (円)
(a) 売買委託手数料 (株式)	0 (0)
合計	0

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加設定・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

●売買および取引の状況

(自 2003年11月14日 至 2004年11月15日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場、登録	千株	千円	千株	千円
		14,685	27,719,554	665	1,329,995

(注) 金額は受渡代金です。単位未満切捨てです。

●組入資産明細表

前掲（P. 14）の「◎トヨタグループ株式マザーファンド組入資産明細表」および（P. 15）●【参考 トヨタグループ株式マザーファンド組入資産明細表（直近の月末）】をご参照ください。

3 〈社会貢献ファンド (適格機関投資家専用)〉

※当ファンドは、第1期決算を迎えていないため、ご参考として
2005年7月29日現在の運用内容を掲載しております。

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型株式投資信託（適格機関投資家私募）	
信託期間	無期限です。	
運用方針	ALAMCO社会貢献マザーファンドへの投資を通して、信託財産の長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	社会貢献ファンド (適格機関投資家専用) (ペビーファンド)	ALAMCO社会貢献マザーファンド受益証券
	ALAMCO社会貢献マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とし、ビジネスを通じて社会的課題に積極的に取り組み、社会に貢献する企業の株式に投資します。
組入制限	社会貢献ファンド (適格機関投資家専用) (ペビーファンド)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	ALAMCO社会貢献マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	配当等収益を中心に、基準価額水準等を勘案して分配します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

◎当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率			
(設定日) 2004年10月7日	10,000	—	—	—	百万円 100
10月末	10,027	0.27	18.0	—	100
11月末	9,942	△0.58	51.8	—	113
12月末	10,230	2.30	65.0	—	121
2005年1月末	10,274	2.74	62.7	—	156
2月末	10,291	2.91	69.3	—	166
3月末	10,326	3.26	61.6	—	199
4月末	10,071	0.71	75.9	—	249
5月末	10,127	1.27	80.1	—	260
6月末	10,384	3.84	78.7	—	276
2005年7月29日現在	10,526	5.26	79.3	—	287

(注) 基準価額は1万口当り。騰落率は設定日比。

(注) 当ファンドの運用方針に適切なベンチマーク（参考指数）が存在しないため、上表には市況を併記してありません。

(注) 株式先物比率 = 買建比率 - 売建比率

◎1万口（元本10,000円）当りの費用の明細

自2004年10月7日 至2005年7月29日

項目	当期
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	70 (61) (2) (7)
(b) 売買委託手数料 (株式)	19 (19)
(c) 保管費用等	0
合計	89

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 保管費用等には、監査費用を含みます。

◎ALAMCO 社会貢献マザーファンド組入資産明細表（上位20銘柄）

<2005年7月29日現在>

	銘柄	株数 (千株)	評価額 (千円)	組入比率 (%)
1	キーエンス	0.4	10,792	3.8
2	リコー	5	8,615	3.0
3	サンデン	17	8,347	2.9
4	花王	3	7,710	2.7
5	サトー	2.9	7,424	2.6
6	松下電器産業	4	7,328	2.6
7	日野自動車	11	7,227	2.5
8	シャープ	4	6,808	2.4
9	浜松ホトニクス	2.8	6,776	2.4
10	ダイセキ	3.8	6,577	2.3
11	リコーリース	2.4	6,324	2.2
12	アスクル	1	6,210	2.2
13	ダイキン工業	2.2	6,017	2.1
14	日立マクセル	4.3	5,736	2.0
15	デンソー	2.1	5,701	2.0
16	テルモ	1.8	5,670	2.0
17	マブチモーター	0.9	5,616	2.0
18	京セラ	0.7	5,551	1.9
19	オムロン	2.3	5,520	1.9
20	シマノ	1.5	5,340	1.9
ファンド合計		144	228,241	<79.5>
	銘柄数	54		

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

◎ALAMCO社会貢献マザーファンド株式組入上位10業種

<2005年7月29日現在>

順位	業種	比率(%)	順位	業種	比率(%)
1	電気機器	35.6	6	小売業	5.6
2	輸送用機器	13.3	7	食料品	3.3
3	機械	9.5	8	その他金融業	2.8
4	化学	7.4	9	繊維製品	2.7
5	サービス業	6.8	10	パルプ・紙	2.6

(注) 比率は、現物株式ポートフォリオに占める比率。

(注) 業種は東証33業種分類によります。

◎貸借対照表

項 目	(2005年7月29日現在)
(A) 資産	288,539,147 円
コール・ローン等	1,431,547
ALAMCO 社会貢献マザーファンド (評価額)	287,107,600
(B) 負債	686,539
未払信託報酬	682,311
その他未払費用	4,228
(C) 純資産総額 (A - B)	287,852,608
元本	273,455,761
(D) 受益権総口数	273,455,761 口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,526 円

◎期中の設定、解約状況

<設定日 2004年10月7日から2005年7月29日迄>

期首元本	期中追加設定 元本額	期中一部解約 元本額	計算口数当たり 純資産額
100百万円	173百万円	0百万円	10,526円